議案第 1 1 号

日出町手話言語条例の制定について

日出町手話言語条例を次のとおり定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日 提 出

日出町長 安 部 徹 也

日出町手話言語条例

言語は、お互いの感情を理解し合い、知識を蓄え、文化を創造する上で不可欠なものであり、人類の発展に大きく寄与してきた。手話は、音声言語である日本語と異なる独自の言語体系を有する視覚言語であり、手や指、体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語である。ろう者は、物事を考え、コミュニケーションを図り、お互いの気持ちを理解するために、また、知識を蓄え文化を創造するために必要な言語として手話を大切に育んできた。

平成 1 8 年に国際連合総会で採択された障害者の権利に関する条約において、言語には手話その他の非音声言語が含まれることが明記され、我が国においても、平成 2 3 年に改正された障害者基本法において、手話は言語であることが位置付けられている。

また、本町においても日出町障がいのある人もない人も健やかで安らかに暮らせるまちづくり条例において手話を言語の一つととらえ、意思疎通のための利用や情報取得の手段として、手話に対する理解の促進及び普及を図る取組を行ってきた。しかしながら、手話が日常の様々な場面まで普及し、ろう者が不

便や不安を感じることなく暮らすことのできる社会の実現には十分に至っているとは言えない。

このような状況を踏まえ、手話への理解の促進と手話の普及をこれまで以上に地域で支え、手話を使って安心して暮らすことができる日出町を目指し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話への理解の推進及び手話の普及並びに手話を使用しやすい環境の構築に関し、基本理念を定め、町の責務、町民及び事業者の役割を明らかにするとともに、総合的かつ計画的に施策を推進し、もってろう者とろう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ろう者 手話を日常的にコミュニケーションの手段として用い、又は用いようとする聴覚に障がいのある者をいう。
- (2) 町民 町内に居住し、通勤し、又は通学する者をいう。
- (3) 事業者 町内において事業活動を行う個人又は法人その他の団体をいう。

(基本理念)

第3条 手話への理解の促進及び手話の普及は、手話が言語であるとの認識に基づき、町民が手話による円滑な意思疎通を図る権利を有し、その権利が尊重されることを基本として行わなければならない。

(町の責務)

第4条 町は、基本理念にのっとり、ろう者が手話による意思疎通ができ、自立した日常生活及び地域における社会参加を保障するため、手話の普及その他手話に関する必要な施策を講ずるものとする。

(町民及び事業者の役割)

第5条 町民は、地域社会で共に暮らす一員として、町が推進する施策に協力するよう努めるものとする。

2 ろう者は、町の施策に協力するとともに、手話の意義及び基本理念に対する理解の促進並びに手話の普及に努めるものとする。

3 事業者は、基本理念に対する理解を深め、ろう者が利用しやすいサービスを提供するとともに、ろう者が働きやすい環境を整備するよう努めるものとする。

(手話を学ぶ機会の確保)

第6条 町は、ろう者、手話通訳者その他手話を使用することができる者と協力して、町民が手話を学ぶ機会の確保を図るものとする。

(医療機関における手話の普及)

第7条 町は、医療機関において、ろう者が手話を使用しやすい環境となるよう手話通訳者を派遣する制度の周知その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(災害時の対応)

第8条 町は、災害時において、ろう者に対し、情報の取得及び意思疎通の支援に必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(施策の推進)

第9条 町は、次の各号に掲げる施策の推進に努めるものとする。

(1) 手話に対する理解の促進及び普及のための啓発活動を行うこと。

(2) 手話による円滑な意思疎通の支援に関すること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、町長が必要と認めること。

(財政措置)

第10条 町は、手話に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

理 由

手話の普及及びろう者とろう者以外の者の共生地域社会の実現のため条例を制定したいので提出する。